

# 反改憲

## 運動通信

発行: 2014.10.24

第10期

No. 5



ストップ川内原発再稼働! 9.28全国集会 (鹿児島市・天文館公園にて、撮影: 海棠ひろ)



もくじ  
contents

次

- 2面 日米ガイドライン改定「中間報告」——米国とともに「切れ目のない」戦争へ◆国富建治
- 3面 戦争ではなく、平和をつくる 2014年秋の憲法集会へ◆高田健  
秘密法の施行(12月10日)を許さない広範な闘いを! ◆宮崎俊郎
- 4面 報告◎ストップ川内原発再稼働! 9・28全国集会◆木村雅英  
報告◎国連人権勧告の実現を! ——9月28日、東京芝公園にて集会・デモ◆野平晋作
- 5面 危険なオスプレイを飛ばせてはならない◆矢野亮
- 6面 〈状況批評〉靖国が近づいてきた◆加藤克子
- 7面 〈カルチャー・レビュー〉「満映」と李香蘭◆近藤和子  
〈憲法を読む〉『NHKと政治権力』◆田守順子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(10/27~11/29)

事務局から

- 次号(6号)は11月27日発送予定です。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

# 日米ガイドライン改定「中間報告」 ——米国とともに「切れ目のない」戦争へ

10月8日、防衛省で開かれた日米の外務・防衛局長級協議で、年末に予定されている「日米防衛協力指針」（ガイドライン）再改定に向けた「中間報告」がまとめられた。日米ガイドラインの改定は昨年10月に東京で行われた日米安全保障協議委員会（2プラス2）で求められたものであり、それは昨年12月17日に発表された新防衛大綱、中期防衛力整備計画、国家安全保障戦略の「3点セット」によって方向づけられたものだ。それは今年7月1日の「集団的自衛権容認」の閣議決定というプロセスを経て、年末の改定最終報告、そして来年の通常国会での「集団的自衛権」行使関連法の制定によって、とりあえずのサイクルが完結することになる。つまり「グローバル戦争国家」＝海外に出向いて米国とともに戦争することが可能な国家への法的・制度的基盤が作り出されることになる。

前回、1997年の新ガイドラインは、1993年の北朝鮮によるNPT（核拡散防止条約）脱退後の朝鮮半島危機、1996年の日米新安保宣言（アジア太平洋安保）を経て、日本に対する直接武力攻撃には至らない「周辺事態」を想定した、日米間の戦争協力への道に踏み出すものだった。この「新ガイドライン」に基づいて小渕政権の下で1999年に「周辺事態法」が作られていったことは多くの人びとの記憶に残っているだろう。97年ガイドラインにおいて、旧来の「日本有事」に加えて新たに設けられた「周辺事態」（日本周辺における日本の平和と安全に重要な影響を与える事態）の「日本周辺」とは、「地理的概念」ではなく、「事態の性質」を示す概念だとされた。しかし、当時の小渕首相は国会答弁で中東での戦争は「周辺事態」には該当しないと述べていたことも確かである。

だが今回の「中間報告」では「日本周辺」という言葉は完全に姿を消した。代わって登場するのは「アジア太平洋およびこれを越えた地域」という言葉である。あいまいな「周辺」という言葉を捨てて、「アジア太平洋」を越えた地球全体にまで「日米同盟」＝「戦争同盟」の作戦領域が広がるのだ。「周辺」をめぐる言葉のごまかしが不必要になるほど、事態が先に進んでしまったのである。

もう一つ注意すべきことは、今回の改定ガイドライン案（中間報告）を見た場合、「平時」「周辺事態」「有事」といった区別を取り払う「切れ目のない」という言葉をキーワードにしていることだ。「日米両政府は、平時から緊急事態までのいかなる段階においても、切れ目のない形で、日本の安全が損なわれることを防ぐための措置を取る」など。今回発表されたさして長文とは言えない「中間報告」（一般新聞の約半面分）で「切れ目のない」という言葉が6回にわたって出てくる。「切れ目のない安全保障法制の整備」、「切れ目のない、実効的な政府全体にわたる同盟内の調整」、「切れ目のない、力強い、柔軟かつ実効的な日米共同の対応」などである。こうして、

「平時」と「有事」の間の「グレーゾーン」をどうする、などという議論もすっとばされることになる。

これは戦争における日米同盟の「切れ目のない」対応であるとともに、「平時」から「有事」への「切れ目のない」接続、さらに東アジアから中東・アフリカ、そして世界全体への地理的「切れ目のない」作戦領域の拡大を意味していると理解せざるを得ない。安倍首相は9月29日の臨時国会「所信表明」演説でも「切れ目のない安全保障法制の整備に向けた準備を進めてまいります」と述べていた。「集団的自衛権」については文字通り一言も「所信表明」演説の中でふれなかった安倍が、ここでわざわざ「切れ目のない」を入れたことは、その用語が演説原稿作成者にとって、安倍政権全体の安保政策を象徴するものという自覚のあらわれなのだろう。（ついでに言えば、「切れ目のない」という日本語は、これまで使ってきた「シームレス」という英語の言い換えだろう。やはりカタカナの多用には反発があったのか？）。

この日米新ガイドライン中間報告は、米国による中国の拡張主義を抑え込むアジア重視の新戦略（アジアへの「リバランス」）に沿って、「積極的平和主義」の名の下に本格的に米軍を補完するグローバル戦力としての自衛隊への飛躍を促す契機になるだろう。すでに米日豪を軸としたアジア太平洋の軍事的同盟関係は中国の海洋戦略を抑え込むかたちで機能しはじめている。そしてオーストラリアのアボット政権は、今回の米国によるイラク・シリアでの「ISIS解体」作戦で、アラブ首長国連邦に軍隊を派遣し、戦闘に参加する準備を進めている。今のところ安倍政権は、中東での新しい戦争に自衛隊を参加させることはない、と声明しているが、事態の進展によってはどうなるかわからない。

額田厚山教授は、東京新聞のインタビューに答えて「これまでの周辺事態という一定の制約を取り払って、自衛隊が米軍と一緒に『地球の反対側』まで派兵される可能性が高まる」「自衛隊はこれまで、専守防衛の基本理念にのっとり、米軍の補完戦力と位置づけられ、自衛隊が『盾』、米軍が『矛』の役割だった。今後は自衛隊が主体的に『矛』として、前線に出ていくことも考えられる」（東京新聞10月9日）と述べる。

米国の戦略によって日米ガイドラインが決められ、ガイドラインに基づいて法律が改定され、自衛隊の海外派兵・実戦参加がエスカレートしていく、という構造がさらに露骨になっている。この戦争国家への暴走を全力で止めよう。

（国富建治／事務局）

# 戦争ではなく、平和をつくる 2014年秋の憲法集会(11月1日)へ

今年の憲法公布記念日の憲法集会は「戦争ではなく、平和をつくる 2014年11月1日 秋の憲法集会」と題して開催される。3日ではなく、1日にしたのは会場の確保の都合だけで、それ以上の意味はない。

会場の確保と言えば、このところ、東京は市民が集会を開くうえで、非常に不便になっている。憲法21条が定める「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由はこれを保障する」は事実上、保障されていない。さまざまな理由で、11月3日も適当な会場の確保がむずかしかったのだ。

「秋の憲法集会」とは別に「春の憲法集会」ともいうべき東京の5・3憲法記念日の集会は、ことしの5月で14回目だった。2001年、初めての統一集会が開かれたときのゲストには共産党の志位和夫委員長とならんで、社民党の土井たか子党首がいた。その土井さんが先般、9月20日、亡くなったと報道されたのは残念だ。当時、社民・共産の両党党首が同じ集会で共闘するというのは画期的なことで、メディアが大きく取り上げたことを記憶している。

秋の憲法集会はこれとは枠組みが多少ちがって、市民と宗教団体、全労協などの党派的には比較的ニュートラルな諸団体が中心になって実行委員会がつくられ、これも10数回、続いてきた。現在、実行委員会を構成している諸団体は、「憲法」を愛する女性ネット、憲法を生かす会、市民憲法調査会、全国労働組合連絡協議会、日本消費者連盟、VAWW-RAC、

ピースボート、ふえみん婦人民主クラブ、平和憲法21世紀の会、平和を実現するキリスト者ネット、平和をつくりだす宗教者ネット、許すな！憲法改悪・市民連絡会。

これらの諸団体の共同は憲法記念日の集会だけでなく、日常的にも相互の信頼関係を強め、反戦・平和などの諸課題で緊密に連携して行動し、この国の平和運動の重要な一翼を構成して、積極的な役割を果たしてきたと自負している。

今年の集会は秋の政治闘争の重要な課題である集団的自衛権の閣議決定の撤回を求め、「戦争する国」と改憲に反対するため、「戦争ではなく、平和をつくる」をタイトルとして、当面する焦眉の課題、沖縄の普天間基地の撤去を求め、辺野古新基地建設に反対し、11月16日の沖縄県知事選挙の勝利を目指す立場から、このテーマではベストの講師として、琉球大学法科大学院院長の高良鉄美さんをお招きする。併せて在日コリアンの優れたミュージシャン、李政美さんをお招きして、音楽のひとときを企画した。他にトークセッションとして、東京豊島区議として活躍している山口菊子さんの司会で、PARC事務局長でTPP反対の活動の先頭に立っている内田聖子さん、中学生時代に起きたイラク戦争以来の反戦運動・改憲反対運動で活躍中の菱山南帆子さん、退職後、沖縄大学に留学した経験をもつ毛利孝雄さんの対談のコーナーがある。ぜひ御参加下さい。→集会・行動情報参照

(高田健／許すな！憲法改悪・市民連絡会)

## 秘密法の施行(12月10日)を許さない広範な闘いを！

昨年12月6日は、秘密法の強行採決によって1万人を超える民衆の反対行動にもかかわらず立法化されてしまった忘れ難い日となったために、その後全国的に「6の日行動」ないし「ロックアクション」といった行動が取り組まれている。

秘密法反対運動の特色は、法成立後も様々な地域で粘り強い取り組みが継続されていることにあるだろう。集団的自衛権の登場や辺野古の基地建設の強行など安倍政権の政策は話題に事欠かないため、秘密法反対運動の影が若干薄くなったとはいえ、地域運動がその幅広さを支えているのである。

その運動の継続は、8月24日まで1か月間行われた「特定秘密保護法」の運用基準、政令、施行令の素案に関するパブリックコメントへの投稿にも見て取れる。昨年9月の法案概要に対するパブコメは9万件という反対論を集中させた。今回は2万4千件で数こそ減少したが、非常にわかりにくい運用基準などにこれだけのパブコメが出されるということは類例を見ない。ほとんどの意見は廃止を中心とした抜本修正であったにもかかわらず、政府の違法行為を秘密指定してはならず、違法行為が秘密指定されている場合は公務員が内部通報できるという修正がなされたくらいで、抜本的な修正はされなかった。

今後の予定は、10月14日に若干修正された運用基準を閣議決定。10～11月には各省庁が秘密法実施を準備し、12

月10日が施行の日と設定された。

この日程に対して私たち秘密法反対ネットやメディア関係労組である新聞労連や出版労連、そして憲法改悪に反対する市民運動などが一堂に会する「秘密保護法」廃止へ！実行員会は秘密法施行阻止と秘密法廃止法案提出の2つの取り組みを両輪として12月までの運動を企画し、広く参加を呼びかけている。

12月10日の施行を控え、施行阻止の市民集会を日比谷野音で12月6日(土)の午後予定している。この取り組みを頂点として各地の取り組みを積み上げていきたい。廃止案としては10月14日閣議決定の早朝国会行動、11月6日は「6の日」行動として国会前行動、院内集会を予定している。さらに臨時国会会期中に廃止法案提出と施行阻止を求めて11月下旬にもう一つ行動提起を模索している。

臨時国会では治安立法は出なかったが、次期通常国会以降、盗聴法の拡大、共謀罪、反テロ法など続々と立法化が狙われている法案が目白押しだ。そして来年10月には共通番号も配布されようとしている。私たちはそうした一連の安倍政権の狙う戦争国家づくりを支える治安体制のための条件整備を許さない闘いとして、秘密法施行阻止を、様々な課題と取り組む人々と共に目指していけるものにしていきたい。

(宮崎俊郎／秘密保護法に反対する全国ネットワーク)



## 報告◎ストップ川内原発再稼働!9・28全国集会

鹿児島現地主催の「ストップ川内原発再稼働!9・28全国集会」に呼応して、9月27日～28日に薩摩川内市と鹿児島市での川内原発再稼働阻止の行動に参加してきたので報告する。

### ■「再稼働阻止全国ネットワーク全国相談会」(27日夕方)

阻止ネットでは既に約10回全国原発現地で全国相談会を開催し、現地の反原発運動と顔が見える関係をつくり、原発再稼働を阻止する道を探ってきている。今回は、薩摩川内、鹿児島とともに志賀・伊方・大間など原発現地の方と東京から駆けつけた我々と合計120名で、如何に川内原発再稼働を止めるかを話し合った。鎌田慧さん、広瀬隆さんも白熱論議に加わり、薩摩川内市やいちき串木野市で行われる住民説明会や当面の薩摩川内市議会のスケジュールを確認し、次の大きな行動を10月26日を軸とすることを決定した。会議中の御嶽山噴火の報は、桜島の噴煙とともに、川内原発の再稼働を目論む人間を自然が嘲笑っているように感じさせた。

### ■「川内ゲート前抗議行動」、「脱原発テント6号店見学」(28日午前)

早朝に薩摩川内のホテルから貸切バス2台で川内原発ゲート前に移動、ゲート前に約200名が集まり、川内・鹿児島・東京の主催5団体や原発現地9団体のアピールとともに「川内原発、再稼働反対」のシュプレヒコールをあげ、岩内・大飯・伊方・上関・広島・大分等も含めて計12団体の抗議・申入書を九電職員に手交した。終了後、急いでバスに飛び乗

り、ゲート前から原発を囲う細い道路を歩いて海岸に到着。釣り客相手の「浜の茶屋」の先の草原には何と7張りのテントが建てられている。駆け足で見学、テントからは川内原発の円筒が不気味に見えた。

### ■「ストップ川内原発再稼働!9・28全国集会」(28日午後)

バス内で一眠りして約1時間で鹿児島市天文館公園に到着。30度近くの暑い中、阻止ネットのリレーアクションで集められた50枚の寄せ書き横断幕を集会舞台前に掲示した。1時には、全九州、全国から7500名が集まり、鎌田慧さん、菅直元元首相、国会議員、県会議員、市会議員、自治会、福島などなどからの元気なアピールを聞き、川内原発再稼働阻止を確認した。

14時半からは、天文館付近から鹿児島中央駅前までのにぎやかな通りを、沢山のメディアのカメラに追われながら福島の人たちの太鼓のリズムに乗ってゆっくりと歩いた。右翼の十数台の街宣車や闖入者の妨害を受けたが、沿道の人々も笑顔で応援してくれ、全国の人たちによる気持ちの良いデモができた。

原発の「安全、安い、電気が足りない」の大嘘が誰の眼にも明らかになり、必死で再稼働を目論んでいる推進側が非常に厳しい状況に置かれていることを、この2日間で実感した。

辺野古と川内、九州で勝利して、安倍壊憲内閣をぶっつぶしたい。

(木村雅英／再稼働阻止全国ネットワーク)

## 報告◎国連人権勧告の実現を!——9月28日、東京芝公園にて集会・デモ

本年9月、安倍首相は国連総会にて、「日本は国連常任理事国となり、その地位にふさわしい役割を担っていきたい」と発言した。常任理事国にふさわしい役割とは何なのだろうか。少なくとも、国連の機関が出した勧告を無視し続けている国が安保理の常任理事国にふさわしいとは言えない。7月、日本は6年ぶりに自由権規約の実施状況について審査を受けた。自由権規約委員会は日本政府報告書を審査し、代用監獄・死刑制度の廃止、「慰安婦」問題解決、ヘイトスピーチへの処罰規制化など19項目におよぶ個人権課題について評価・勧告を行った。続いて8月、日本は国連人種差別撤廃委員会で条約の実施状況について審査を受けた。人種差別撤廃委員会は日本政府報告書を審査し、30項目にわたって懸念・勧告を表明した。ヘイトスピーチ規制、技能実習制度の改革、「慰安婦」問題、高校無償化からの朝鮮学校排除などの問題に対する取り組みの不十分さが指摘された。こうした数々の勧告に対して、法的拘束力はないと居直る日本政府の姿勢を正すため、私たちは9月28日に東京都芝公園に集まり、集会・デモを行った。

集会にて特別報告をしてくれた海渡雄一弁護士は、いつまでもたっても人権勧告に応じようとしない日本政府に対して自由権規約委員会議長のナイジェル・ロドリゲス氏が「日本政府の姿勢は国際社会に抵抗しているように見える」と異例の強い表現で苦言を呈したことを紹介した。師岡康子弁護士は、

9月19日に全国に先駆けて人種差別禁止法整備を求める意見書を採択した国立市議会の事例を紹介し、全国各地で同様の意見書を採択する運動をつくっていくことを呼びかけた。東京経済大学教員の寺中誠氏は、国際社会との関わりに目を閉じ、自分のやりたいことだけを押し進めようとする日本政府の姿勢は自民党の改憲案に体现されていると語った。その後、テーマ別の報告が行われた。日本軍「慰安婦」問題について、WAM(女たちの戦争と平和資料館)事務局長の渡辺美奈氏は、吉田清治氏の証言の信ぴょう性を朝日新聞が否定したことによって日本軍「慰安婦」制度そのものがなかったかのような言説が流布されているが、国際社会はそうしたウソをつく者を非常に嫌悪していることを知って欲しいと訴えた。朝鮮大学校4年生の黄希奈氏は、私たちが経験した辛い思いを後輩たちにさせたくないから、朝鮮学校の無償化を勝ち取るまで頑張っていきたいと語った。また、民主党の有田芳生議員は、今年4月に「人種差別撤廃基本法を要求する議員連盟」が発足し、臨時国会会期中に議員立法として法案を提出する予定だと説明した。最後に田中宏氏(のりこえネット共同代表)は、安保理の常任理事国入りを表明しながら、国連の人権勧告を無視し続ける安倍政権の矛盾を指摘した上で、私たちは積極的平和主義ではなく、積極的人権主義でいこう!と訴え、集会を締めくくりデモに出発した。

(野平晋作／「国連人権勧告の実現を!」実行委員会)

# 危険なオスプレイを飛ばせてはならない

## ■米軍に自由に飛行させない

2014年7月、8月オスプレイが厚木基地に飛来した。

7月はキャンプ富士への輸送という名目であったが、行き帰りに厚木に立ち寄るという形であった。しかし8月は、厚木基地を拠点とし、北富士・東富士で訓練を行うという予想はしていながらも、恐れていた結果となった。

もちろん、厚木に来なければいいと言うつもりはない。ただ、全国でこのような訓練が行われることは、オスプレイの配備を下支えこそすれ、沖縄の負担の軽減にはならない。

オスプレイの環境レビューには「平均して2～6機のMV-22の分遣隊が毎月2日間キャンプ富士で演習することとなる」と記載されている。今後、富士での訓練を許せば米軍が描いたシナリオが確実に実行されていくことになる。わたしたちは米軍の活動をできる限り制限し、「これではいる意味が無い」と思わせるまで追い込むことで、配備の撤回につなげていきたいと考えている。

## ■厚木の拠点化は事前協議の対象

ところで、環境レビューには、富士、岩国の両基地の名前が上がっているが、厚木も横田も出てきていない。今回の8月の訓練は、厚木に駐機して、富士の演習場へ毎日往復するというものであった。これが月に2回行われるというのであれば、厚木基地に新たな部隊が配置されることとどこが変わるというのであろうか。安保条約第6条の実施に関わる交換公文には「合衆国軍隊の日本国への配置における重要な変更、同軍隊の装備における重要な変更（中略）は、日本国政府との事前協議の主題とする」とある。つまり、今回のような厚木基地の使用は、日米の事前協議なしに行われてはならないのである。

## ■周辺自治体は遺憾の意

自治体は住民の安全に直接の責任を持つ。その立場で、神奈川県、大和市・綾瀬市（厚木基地を抱える自治体）は、今回の飛来に対して、一様に「納得できない」という態度を示した。オスプレイの安全性について住民の不安が払拭できていない、空母艦載機に苦しめられてきた上にさらなる負担は承服できないなどというのがその理由である。政府は、8月の飛来前の13日に、関係自治体への説明会を開き理解を得ようとしたのだが、飛来日の18日、綾瀬・大和の両市長は共に遺憾の意を表明した。まだ、理解を得られてはいないのであるから、飛来をこれ以上行ってはならないのである。

## ■日米合意に違反

繰り返すまでもないだろうが、オスプレイは耐空証明がとれない、つまり飛んではいけない危険な飛行機である。事故が多いことと、風に弱い、機動的な動きがとれないことで、当の米軍ですら複雑な作戦行動には起用していない。普天間配備以降も、着陸装置の異常などの事故が続いた。直近ではペルシア湾でエンジンが止まるという事故があった。

このように安全性に懸念があることからこそ、日米で安全な飛行に関わる合意を取り交わしたのだが、その合意すら守

られていないのである。

沖縄では那覇市内上空を飛行することが何度も目撃されている。厚木飛来時にも、住宅密集地を避けることはできなかった。市街地の真ん中にあるから土台無理な話であるが。

夜間飛行については、沖縄防衛局は2013年度に60回あったと言っている。これだけでも決して少ないとは言えないが、伊江島での訓練状況を見てみると、かなり少なめの報告ではないかと思われる。

飛行モードについてはどうだろうか。転換モードでの飛行は可能な限り限定するというのが合意内容だった。2013年7月米軍は、沖縄県の合意違反指摘に答える形で、転換モードは8km手前でを行うと発表している。しかし、普天間に着陸する際、5km手前でモード転換に入るのを何度も目撃されている。アメリカのミラマー基地でのストレートインのパターンでも、16,667フィート、約5.5kmの地点で、ナセル角が10度になっている。やればできるのに8kmという数字を出すのは、住民の安全など考慮していない証拠である。まして、厚木基地飛来時は、10km手前ですでに垂直離着陸モードに近い形になっていることも目撃された。「限りなく限定」という曖昧な約束すら守られてはいない。

## ■陸自購入は論外

このようなオスプレイの飛行は許してはならないし、自衛隊で購入するのももってのほかのことである。

現場では、使い勝手も悪く、整備も複雑なオスプレイを歓迎している自衛官はいない。島嶼防衛に活用するとしているが、現代の制空権を争う戦争で、オスプレイが活躍する場面があるのかは疑問である。周辺国に無用な緊張を与えるだけである。米軍が活用しないので余ってしまっている役に立たない機体を、高額で購入するのが国益にかなうのかどうかを冷静に国民に判断してもらうべきだ。

## ■フライトプラン、飛行ルートの開示を

神奈川県では熊本県、大分県と同様、南関東防衛局からの情報をホームページにアップしている。加えて熊本県では、様式を定めてオスプレイの目撃情報を募っている。自治体にとっては、オスプレイの飛行ルートが自前の防災ヘリなどの経路と重なるからだ。

その意味では、フライトプランの開示は不可欠である。また、米軍機の飛行ルートも開示されるべきである。本国では訓練飛行を始める少なくとも2時間前には通知しなければならないという決まりがある。航路図でもルートが明記されるのである。

米軍再編当時の米国防長官は、歓迎されないところに軍隊は置かないという言葉を残した。これは米軍の本音である。自治体をも巻き込んで引き続き、抗議行動、監視行動を続けることが、米軍の行動を縛り、訓練をそして配備を止めさせることにつながる。粘り強く続けていこう。

（矢野亮／厚木基地を考える会）



昨年暮れ、安倍首相は在任1年を記念して靖国を参拝し、世界の人々の聳慄をかった。アメリカからの「失望した」の声に、首相周辺から「失望したのはこっちだ」というツイッターでの反撃もあったという。

「参拝」のニュースを聞いたとき、「安倍が次に狙っているのは若い自衛官の命だ」と感じた。テント村の活動の一つに立川基地正門前で宣伝車による「反軍放送」がある。翌日の当番だったので、さっそく「注意しよう！あいつが次に狙っているのは若い自衛官、みなさんの命だ」と警告した。オウム事件以来、宣伝車を基地正門前につけると、道をへだてた反対側にある立川警察署から公安警察官数名が出てくる。彼らが信号を渡り、車を覗き込み、窓ガラスをドンドン叩く前に、ヒット・アンド・ランで放送を終え、サヨナラする。大体5分が許される平均時間だ。この20年ほどの間に、我々は5分で言いたいことを集約して語る術を身につけた。

若い自衛官に首相の「靖国参拝」はピンと来たのだろうか？  
集団的自衛権の解釈改憲により、戦地に駆り出される可能性が高まったと感じたとしても、靖国に祀られる自分を想像した人はいないだろう。彼らとの危機感の隔たりを感じた。

■兵隊は本当に「靖国で会おう」と言いあったのだろうか？

今年の夏、国策映画『靖国神社』（1938年制作）を観た。出征した息子の戦死を野良で聞いた母親は、畑に座り込んでしまう。わが子の死がお国のため、天皇のための死であったと納得して、靖国合祀を名誉と考えるようになるには、それなりの理屈と時間、役場や軍の働きかけ、そして心の整理が必要だ。遺族たちが、寒々とした靖国境内の砂利の上に敷かれた筵に正座し、平伏して天皇の車を迎えるに至る映像を見ながら、舌打ちしたい悔しさを覚えた。兵隊たちは本気で「靖国で会おう」と言い合ったのだろうか？

この映画が作られた1938年といえば、日中戦争2年目で、現役兵では足りなくなった軍が特設師団を幾つも創設し、妻も子もある後備兵を中国に送り出した時期である。「中国兵10人に日本兵1人で足りる」と侮っていた日本軍は、例えば上海戦では部隊長を含め多数の戦死者を出している。

そういう部隊の一員であった私の父は、辛うじて帰還し88歳の長寿を生きた。父の死後、同じ部隊の通信兵だったSさんと知り合い、たびたびお会いして話を聞く8年余に恵まれた。ある日、Sさんに「靖国で会おう」と言い交わしたことがありますか」と尋ねたことがある。「そんなことはありませんよ」とそっけない返事だった。

ついでに『学徒出陣』——雨の神宮外苑の映像も鑑賞した。延々と続く学徒たちの行進、観客席を満たす女学校の生徒たち。だが若さに満ちたこの会場に流れるのは「海ゆかば」である。BGMもひたすら「海ゆかば」である。出征する学徒に示されている未来はあからさまに「戦死」である。その悲壮感というか、人命軽視というか、アホみたいな感覚に閉じ込

められていた当時の人々が悲しかった。兵隊たちが言い交わしたという「靖国で会おう」はきっとこの時代以降のことだったのだ。日本軍は、すでに戦死者の遺体を回収して茶毘に付し、骨を遺族に届ける余裕を失っていた。

■人間をそこまで追い込んではいらない

Sさんからは本当に多くを学んだ。復員後、戦友と一緒に小さな海苔問屋を起こしたSさんは、懸命に働き家族を養った。得意先回りで靖国神社の近くを通りかかることはあっても、「参拝などしたこともない」。かつての戦友と戦場の思い出話をすることがない。戦友会の知らせをもらっても、返事を出さなかった。——Sさんの向こうに、黙々と働いた元兵士たちが見えるようになった。彼らにとって、戦後の労働の日々は、苦勞し甲斐のある日々だったにちがいない。戦後の日本を築いたのは彼らだったのだ。彼らの無言の反戦を忘れてはならない、と思うようになった。

Sさんが戦争と戦場を語り、記すようになったのは、80歳代になってからである。その記録を読んでいた息子さんが私の本『日中戦争・哀しい兵隊——父の記憶をたどる旅』に目を止め、「父とおなじ部隊だったのではないかと」連絡をくれたのがSさんと知り合うきっかけだった。一度会うなり、Sさんと私は意気投合した。何よりも彼の戦争の記憶と私のいろいろ読み漁っている知識がピッタリと呼び合ったのだった。通信兵は部隊の後尾についていくが、廬山戦の終局面で、Sさんは数百人の日本兵が味方の毒ガス兵器を浴びて死んだその死体の山に遭遇している。「どのようなことがあっても戦争を起こしてはならない」——これがSさんの口癖だった。

だが私は、彼に「戦場に行ったことのない者にはわからない」と二度言われたことがある。一度はSさんが「もし司令官だったら、自分は毒ガス兵器を使っただろう」と言ったときである。「兵隊たちを家族の元に返す責任を負うものとして、自分は毒ガスを使う命令をしよう」と。会いに行ったすぐにこの言葉が出た。それは二ヵ月ほど前に私が口走った「日本軍の毒ガス兵器使用は国際法違反だった」という言葉に、Sさんが悩み抜いた結果の言葉だった。「国際法違反」という言葉で、二ヵ月も90歳すぎの老人を拘束したことに私はあわてた。その日の会話は重いものになった。言い訳を思いつくままに口走りながら、私が出した結論は「人をそういう判断をしなければならぬ所に追い込むのは間違っている」というものだった。Sさんは「そうだ、だから戦争はいけないのだ」と応じた。もう一度はもっと深刻だった。その一度について、私はまだ整理しきれていないと思う。

## カルチャー・レビュー⑤—近藤和子(批評家) 「満映」と李香蘭

護憲の旗手、土井たか子さんが亡くなられた。また同じころ山口淑子さん、李香蘭が亡くなられた。「おたかさん」については多くの関係者がいまの時代状況とともに語っている。

山口淑子さん(1920～2014)について自伝『李香蘭 私の半生』(藤原作弥共著、新潮社、1987)を改めて読んだ。

満州映画協会(満映)の李香蘭主演の映画、とりわけ日本で大ヒットした『支那の夜』など大陸3部作といわれる映画を中心にフィルムセンターで40年余ぶりにみた時の衝撃を語っている。

「なぜ、このような映画に出演し、“中国人女優・李香蘭”として演技しなくてはならなかったのか。これをこの年齢(注:60代)になって気づかされた自分が情けなく、眠れない夜が何ヵ月も続いた」

とくに『支那の夜』は、日本敗戦後、彼女が中国で漢奸(祖国反逆罪者)容疑の罪状となった映画である。映画では、彼女が扮する中国娘が長谷川一夫扮する日本人船員に殴られる場面がある。それが問題になった。「殴られたのに相手に惚れこんでいくのは、中国人にとって二重の屈辱と映った。そしてこの行動様式を、侵略者対被侵略者の日中関係におきかえてみた一般の中国人観客は、日本人のように一種の愛情表現とみなして感動するどころか、日本人に対する日ごろの憎悪と反撥がさらに刺激された。映画の教宣目的は全くの逆効果で、抗日意識をいっそうあおる結果となったのである」と彼女は分析する。

自伝は、彼女が生まれた中国東北部撫順の思い出から始まる。そこで彼女は戦後、平頂山虐殺事件の発端となった炭鉱襲撃事件に遭遇する。以後、満映スター李香蘭誕生から敗戦まで主として彼女の足跡と満映時代を中心に自伝は語られる。

満州映画協会(満映)は、関東軍と満州国の警察部門が先導して1937年に設立された。『満映 国策映画の諸相』(胡昶+古泉、パンドラ、1999)は、中国側から、偽の国・満州に造られた文化侵略の工場の設立から崩壊までを追う記録である。初代理事長・金壁東は、「東洋のマタハリ」と呼ばれた川島芳子(金壁輝)の兄。満州国映画国策の指導精神とは、「1、王道楽土の世界観を持つべく教育す」、などとうたわれている。李香蘭についても触れる。彼女が主演した映画は満映の国策映画であり、「日満親善」「王道楽土」「五族協和」の宣伝映画にすぎない、と。同書は満映映画の関係者や作品なども詳しく記録している。

満映の2代目理事長になったのが、関東大震災時に大杉栄と伊藤野枝そして甥の橘宗一を殺害し服役後、満州で暗躍していた甘粕正彦である。満州国産業部次長・岸信介と国務院総務庁弘報処処長・武藤富男(一羊さんの父)が推薦したのである。甘粕の時代に満映は様々な映画人を呼び寄せた。日本の敗戦により満映も終わりを告げるが、特筆すべきは、満映が中国人スタッフにより維持され、新生中国の映画製作の拠点の一つになったことである。そして満映の日本人スタッフの何人かが協力した。映画史の隠された秘話である。

憲法を読む

## 『NHKと政治権力』

永田浩三著 岩波現代文庫 1240円+税

「番組改変事件当事者の証言」というサブタイトルがついた本書は、NHKの元プロデューサーによって書かれた。問題の番組は、2001年1月30日に放送された「問われる戦時性暴力」である(4本シリーズのETV2001『戦争をどう裁くか』の第2回)。前年12月にVAWW-NETジャパンが開催した「女性国際戦犯法廷」を取りあげたものだ。

担当プロデューサーだった著者が、NHKエンタープライズ、そして実際に法廷を取材したドキュメンタリージャパンと番組をつくってゆく過程、理不尽とも言える上司の指示で番組が改変されてゆく様子、放送、その後VAWW-NETジャパンの提訴による裁判——にかかわった日々が綴られる。実際に法廷を傍聴しなかったこと、上司からの批判のままドキュメンタリージャパンを切ってしまったことなどに自責の念とともに書きつづける姿勢に誠実さを感じる。もちろん、疑問やもどかしさをのみこみながらではある。さらに東京高裁での証言を終え、NHK退社後つとめた武蔵大学で、手元に残っていた台本と送られたDVDをもとに改変前の番組を再現したり、安世鴻さんの(元「慰安婦」の)写真展を大学近くのギャラリーで開いた、という記述にも。別の立場の「当事者」からは甘すぎるヨ、と叱られるかもしれないけれど。

同番組のディレクターだった長井暁さんの記者会見や著者

の高裁での証言にもかかわらず、NHK幹部は政治家の関与を認めないのだが、その彼らを著者は執拗に訪ないつづけている。そして「永田町から帰ってきたその足で、国会担当の責任者が、番組担当のプロデューサーに劇的な指示を行っていました。……そこに政治家の影を想像することは、不自然なことではありません」(「少し長いあとがき」)。

その政治家たちは「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」の安倍晋三、中川昭一、古屋圭司などだ。どんなことを言ったか、容易に想像がつく。

「問題は『無視する暴力』です。あるものをないものにしてしまう暴力は、ある意味で非常に恐ろしいと思います。……一番被害を受けたのは被害者自身だと思います。戦争中にひどい被害を受けて、勇気を持ってようやく沈黙をやぶり、世界の人たちに向かって証言をした『慰安婦』被害者の女性たちです」。これは本書で引用された東京地裁での松井やよりさんの証言だが、河野談話の「検証」だの朝日の「誤報」だの腹立たしい報道が続くいま、しっかり胸に刻んでおきたい。

「真実に近づくまでには、あともう二歩か三歩といった感じでしょうか。しかし、その距離がどうしても縮まらない」(同)と著者は言うけれど、関連資料を収めて、文庫という入手しやすい形で本書が加わったことはうれしい。(田守順子)



# 反改憲ニュースクリップ

2014年9月11日～10月10日

## 日米ガイドライン改定で中間報告

【9月12日】〈原発政策〉政府が原子力防災会議を開き、九州電力川内原発の事故時の住民避難計画が「具体的、合理的」であることを確認し、了承する。〈在沖米軍〉クリントン政権下で駐日米大使を務めたウォルター・モンデルが1995年当時、米普天間飛行場の返還交渉で、日本側が在沖米海兵隊の駐留継続を望んでいたと述べていたことが判明。

【9月13日】〈共謀罪〉政府が、共謀罪を新設する法整備について秋の臨時国会への提出を控える意向であることが判明。

【9月14日】〈辺野古〉11月の沖縄県知事選挙に立候補予定の現職の仲井眞弘多知事が、選挙公約のなかに米軍普天間飛行場の辺野古移設を明記する方針を固める。県外移設を求めた前回公約から大きく転換。

【9月16日】〈原発政策〉内閣府が2013年末時点で日本が国内外で保有するプルトニウム総量を発表。昨年より2.9トン増えて47.1トンとなった。国内保管分は10.8トン、再処理を委託している英仏保管分が36.3トン。〈河野談話〉自民党の谷垣禎一幹事長が、旧日本軍慰安婦に関する93年の河野官房長官談話について、見直しは不要との考えを示す。慰安婦報道について一部記事を取り消した朝日新聞関係者の国会招致にも否定的な見方。〈戦争責任〉太平洋戦争末期の大阪大空襲などの被害者・遺族が国に損害賠償を求めている集団訴訟で、最高裁が原告の上告を退ける決定。

【9月17日】〈普天間〉菅義偉官房長官が沖縄県を訪れ、米普天間基地の運用停止を2019年2月までに実現したい意向を表明。〈日米安保〉自民党の高村正彦副総裁が、集団的自衛権の行使容認に伴う安保法制の全体像は年末ごろには示されるとの見通しを明らかに。〈在特会〉山谷えり子国家公安委員長が、「在日特権を許さない市民の会」の関係者と一緒に写真に納まっていたことが判明。

【9月18日】〈派遣労働〉厚生労働省が、企業の派遣労働者受け入れ期間の上限撤廃を柱とし、先の通常国会で廃案になった労働者派遣法改定案について、施行時期を2015年4月のまま変更せずに秋の臨時国会に再提出する方針を固める。〈在日米軍〉菅官房長官が、在日米軍再編で負担が増える都道府県を対象とした交付金を2015年度にも創設することに意欲を示す。〈刑事司法改革〉法制審議会が、警察・検察による取調べの可視化義務づけや司法取引の導入、通信傍受の対象拡大を柱とした法改正要綱を全会一致で採択。法務省は来年の通常国会での立法化を目指す。

【9月19日】〈エネルギー政策〉九電が再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく契約の受け付けを九州全域で中断する方針を固めたことが判明。太陽光発電の導入が急速に進み、送電設備の容量が足りないためだという。〈ビキニ実験〉厚生労働省が、1954年に米国がマーシャル諸島ビキニ環礁で行った水爆実験に関し、周辺海域で操業していた漁

船の放射能検査などに関する文書を開示。

【9月20日】〈辺野古〉名護市辺野古への新基地建設に反対する集会が辺野古の浜で開かれ、5500人が参加。〈オスプレイ〉政府が陸上自衛隊に導入予定の新型輸送機オスプレイを佐賀空港に配備する計画について、具体的な運用方法を説明せず、佐賀県側が受け入れの是非を議論できない状態が続いていることが判明。〈福島原発事故〉東電福島第一原発事故の除染廃棄物を保管する中間貯蔵施設の福島県双葉町などへの建設をめぐり、同町の井戸川克隆前町長らが「双葉町中間貯蔵施設合同対策協議会」を立ち上げる。今後、建設の是非を議論していく。

【9月21日】〈維新の党〉日本維新の会と結いの党が合流した「維新の党」が結党集会を開く。原発推進政策の廃止などを政策課題として挙げる。集団的自衛権行使についての統一見解は発表を先送り。

【9月22日】〈辺野古〉訪沖して仲井眞沖縄県知事と会談した江渡聡徳防衛相が、辺野古周辺住民が抱える基地負担への補償策を検討していると表明。〈領土問題〉自民党が、国境付近の離島の保全を図るため、野党時代の2012年に提出して廃案となっていた法案を再提出する方向で検討に入る。中国の海洋進出や外国資本による土地購入に対処することが目的。

〈福島原発事故〉福島原発事故で飛散した放射性物質を含む指定廃棄物をめぐって、環境省が新聞広告で「原子力施設で発生した放射性廃棄物ではない」と説明していることに反発が相次ぎ、今後の広告では文言を修正することが判明。〈アイヌ〉ツイッターに「アイヌ民族なんて、いまはもういない」と書き込んだ金子快之札幌市議に対して、札幌市議会が辞職勧告決議を可決。金子市議は「辞職の考えはない」と表明。

【9月23日】〈原発政策〉脱原発を求める「さようなら原発全国大集会」が東京で開かれ、1万6000人が参加。

【9月24日】〈TPP〉米ワシントンで開かれた環太平洋経済連携協定(TPP)交渉の日米閣僚協議が、決着を見ないまま2日間の日程を終了。牛・豚肉関税の扱いで協議は進展せず、米側が自動車部品の輸入関税維持の方針に転ずる。〈テロ対策〉政府が、国内でテロ行為に関与する恐れのある人物を対象に、資産凍結などを可能とする法案を秋の臨時国会に提出する方向で調整に入る。〈女性の「活躍」〉女性の活躍を推進するための新法案を議論する厚労省労働政策審議会分科会で、企業側に求められる女性管理職比率の目標設定などをめぐり、経営側委員から「企業の自由度を確保してほしい」「中小企業への義務化は困難」などと異論相次ぐ。〈福島原発事故〉事故の賠償指針を定める原子力損害賠償紛争審査会の能見善久会長が福島県内を視察し、避難指示の解除後1年をめどに1人あたり月10万円の慰謝料支払いを打ち切るとする現在の指針について、「1年で打ち切ることが直ちに不相当という印象は持たなかった。だが、要望や問題点をいろいろ聞いたので、



精査し考えたい」と発言。

【9月25日】〈日米ガイドライン〉政府が、日米防衛協力の指針（ガイドライン）の改定を年明け以降に先送りする方向で調整に入る。集团的自衛権の行使容認を受けた関連法制に公明党の理解が得られる確実な見通しがなく、指針改定先行で既成事実が生まれ与党に亀裂が走るのを避けるため。

〈太陽の党〉西村真悟衆院議員と田母神俊雄・元航空幕僚長が、休眠中だった「太陽の党」を引き継ぎ、党の活動を再開すると発表。所属国会議員は西村氏1人。主要政策に自主憲法の制定、国軍の創設などを掲げる。党を結成した石原慎太郎が最高顧問を務める「次世代の党」との連携を視野に入れる。

〈水俣病〉水俣病特措法に基づく救済策の対象外となった被害者が、国と熊本県、加害企業「チッソ」に損害賠償を求めている訴訟で、65人が追加提訴。原告数は計610人に。

【9月27日】〈女性の「活躍」〉政府が、臨時国会に提出予定の女性の活躍推進法案で、女性登用の目標を数値で定めるよう企業に対し義務づける内容を盛り込まない方針を固める。

〈慰安婦〉市民団体「戦争と女性への暴力」アクション・リサーチセンターが、日韓両国の大学生を対象に旧日本軍慰安婦に関する意識調査を行ったところ、「日本政府が被害者に謝罪、補償をすべき」と答えた学生が日本で64%、韓国で98%だったと発表。〈福島原発事故〉環境省が、福島県内の除染廃棄物の仮置き場について、「3年程度をめど」としていた使用期間の延長を要請する方針を固める。

【9月28日】〈川内原発〉鹿児島県内の反原発団体が、九電川内原発の再稼働に反対する集会を鹿児島市内で開き、全国から7500人が参加。

【9月29日】〈道徳の教科化〉文部科学省が、早ければ来年度からの実施を目指していた小中学校の道徳の教科化について、2018年からの実施に先延ばしする方針を決める。教科書作成に時間がかかるため。〈派遣労働〉政府が、現在は3年となっている企業の派遣労働受け入れ期間の上限を撤廃する労働者派遣法改定案を閣議決定。〈福島原発〉政府が、除染廃棄物を保管する中間貯蔵施設用地の買取額について、事故がなかったと仮定した場合の現在の価格に比べ、宅地・農地で5割、山林で7割とする方針を明らかに。〈原発政策〉日本原子力研究開発機構が、使用済み核燃料を再処理する東海再処理施設を廃止する方針を表明。新規制基準に対応するために1000億円以上の費用がかかると見込まれるため。

【9月30日】〈裁判員制度〉強盗殺人事件の裁判で裁判員を務めることを強制され、殺害現場の写真を見るなどして急性ストレス障害になった女性が国に損害賠償を求めた訴訟の判決で、福島地裁が請求を棄却。裁判員制度は、憲法18条が禁じた「意に反する苦役」にはあたらないとの判断も示す。

【10月1日】〈秘密保護法〉政府が、特定秘密保護法の施行日を12月10日とする方針を決める。〈福島原発事故〉政府が、福島原発事故に伴って福島県川内村の東部に設定されている避難指示区域のうち、「避難指示解除準備区域」について避難指示を解除。

【10月2日】〈感染症対策〉政府が、エボラ出血熱や結核、新型インフルエンザなどの感染症の疑いがある場合、患者が拒否しても強制的に血液などの検体を採取することを認め

るよう、感染症法の改定案を臨時国会に提出する方針を固める。

【10月3日】〈福島原発事故〉放射性物質を含む指定廃棄物の最終処分場をめぐる、栃木県内の候補地に選ばれた塩谷町が、候補地の選定経緯をただす質問状を環境省に送付。候補地とされる国有林は活火山の高原山一帯にあることを指摘。〈ビキニ実験〉ビキニ水爆実験後に日本の漁船に対して行われた放射能検査に関して国が開示した文書について、尾崎正直高知県知事が、この資料に基づいて被害実態を科学的に検証することを国に求める考えを明らかに。

【10月4日】〈オスプレイ〉日米両政府が、米空軍の新型輸送機オスプレイを早ければ来年7月にも米軍横田基地に配備する方向で調整していることが判明。

【10月6日】〈オスプレイ〉左藤章防衛副大臣が佐賀県庁で古川康知事と会談し、陸上自衛隊に導入予定の新型輸送機オスプレイを佐賀空港に配備する計画について、離着陸が年間1万7000回になるとの見通しを示す。知事は「協議の材料がそろった」として受け入れの検討を開始する考えを表明。

【10月7日】〈女性の「活躍」〉政府が、今国会に提出予定の女性の活躍推進法案をまとめる。大企業（従業員301人以上）に対して、採用者や管理職に占める女性の割合など、独自の数値目標を設定し、公表することを義務づける内容が柱。企業に一律の目標を課すことは見送った。

【10月8日】〈日米ガイドライン〉日米両政府が、防衛協力の指針改定に向けて中間報告を公表。集团的自衛権の行使容認を踏まえた協力を新指針に「適切に反映」させると明記。現指針の「平時」「日本有事」「周辺事態」の3分類を撤廃し、あらたに「地域およびグローバルな平和と安全のための協力」などを日米の協力分野として設定。〈慰安婦〉兵庫県宝塚市議会が、2008年3月に全会一致で可決した旧日本軍慰安婦の尊厳回復や誠実な対応を政府に求めた意見書について、「朝日新聞の記事取り消しで決定的な根拠を失ったことを確認する」として、事実上撤回する決議を賛成多数で可決。〈辺野古〉公明党沖縄県本部が、11月の沖縄県知事選で3選を目指す仲井眞知事への推薦を見送り、自主投票とする方向で検討へ。公明党県本部は辺野古移設に反対しており、仲井眞知事とは相いれない。

【10月9日】〈アスベスト〉アスベストを吸って肺がんや中皮腫などを患った大阪・泉南地域の元工場労働者や遺族が国に損害賠償を求めている集団訴訟の上告審で、最高裁が「粉じん対策を怠った」として国の損害賠償を初めて認める判決。〈派遣恒久法〉公明党の佐藤茂樹外交安全保障調査会長が、1999年の周辺事態法を維持することを主張。また、自衛隊の海外派遣を随時可能にする恒久法の制定には慎重な考えも示す。

【10月10日】〈靖国参拝〉安倍首相が、17日から20日まで行われる靖国神社の秋季例大祭に合わせた参拝を見送る方針を固める。〈秘密保護法〉自民党総務会が特定秘密保護法の運用基準と政令を了承。公務員が違法な指定を隠蔽した場合の罰則規定などについて疑問の声も上がるが、執行部が押し切る。

# 集会・行動情報

# 10/27 ~ 11/29

▶ **10月27日(月) 秘密法に反対する10・27集会**  
日常化する監視社会にNO！秘密法の施行をさせないために◆500円◆お話：小倉利丸(富山大学教員)、海渡双葉(秘密法反対弁護団)◆18:30◆神奈川県民センター402号室(JR・私鉄横浜駅西口下車)◆主催：秘密法に反対するかながわ実行委、盗聴法に反対する神奈川市民の会、日本国民救援会神奈川県本部、日本キリスト教団国家秘密法反対特別委員会ほか、後援：神奈川平和運動センター

▶ **10月28日(火) 沖縄意見広告運動(第6期) 東京集会**  
辺野古現地行動報告と沖縄県知事選勝利へ◆資料代：500円◆映像で見る辺野古現地の戦い(ビデオ)、辺野古現地よりの報告ほか◆18:00◆日本教育会館一ツ橋ホール8階・第3会議室(都営地下鉄新宿線・三田線、東京メトロ半蔵門線神保町駅下車)◆第6期沖縄意見広告運動

▶ **10月29日(水) 函館市大間原発建設差止め裁判第2回口頭弁論**  
午後2時半から傍聴券配布、午後3時：東京地裁103号法廷(大法廷)◆裁判報告集会：午後4時◆参議院議員会館講堂(東京メトロ有楽町線・半蔵門線永田町駅下車)◆大間原発反対関東の会

▶ **10月30日(木)「秘密保護法廃止」大集会**  
◆大阪・中之島公会堂(地下鉄淀屋橋駅下車)◆18:30◆大阪弁護士会

▶ **10月31日(金) 戦後ジャーナリズム最大の危機—**  
—混乱と自壊への退勢をいかに立て直すか◆18:00◆文京区民センター(東京メトロ丸の内線・南北線後楽園駅、都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅下車)◆日本ジャーナリスト会議、マスコミ九条の会

▶ **11月1日(土) 戦争ではなく平和をつくる秋の憲法集会**  
◆800円◆お話：高良鉄美(琉球大教授)、音楽：李政美◆14:00◆日比谷図書館コンベンションホール(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆同集会実行委

▶ **11月3日(月・休日) 憲法公布68周年シンポジウム「武力で平和は守れない～イラクやガザなど中東地域の現状と私たちにできること」**  
◆参加協力券1000円◆高遠菜穂子(イラク支援ボランティア)、岡真理(京大教授)、泥憲和(元自衛官)◆開場13:30◆エルおおさか南館1023号室(京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆同実行委(連絡先：WSFおおさか連絡会)

■ **なくそう官製ワーキングプア第2回・大阪**  
◆10:00～12:00分科会、13:00～18:30全体集会◆エルおおさか6階大会議室(京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆同実行委

■ **「持たざる者」の国際連帯行動**  
◆集会：13:15開場◆スペースたんぽぽ(JR総武線水道橋駅下車)◆デモ：16:00集合◆西神田公園(JR 水道橋駅、東京メトロ・都営地下鉄神保町駅下車)◆同実行委員会

▶ **11月11日(火) 戦争させない・9条壊すな11・**

**11総がかり国会包囲行動**  
◆18:30～20:00◆国会議事堂周辺(東京メトロ丸の内線・千代田線・南北線国会議事堂前駅下車)◆主催：戦争をさせない1000人委員会、解釈で憲法9条を壊すな!実行委員会

▶ **11月15日(土) 国際シンポジウム：アジアの拷問をなくすために～フィリピン、台湾、日本から考える**  
◆資料代：500円◆ゲストスピーカー：オーロラ・バロン(フィリピン)、スー・チェン・ホ(台湾)、伊藤和子(ヒューマン・ライツ・ナウ、弁護士)◆14:00～17:00◆青山学院大青山キャンパス9号館30教室(JR渋谷駅、東京メトロ銀座線・半蔵門線表参道駅下車)◆連絡先：アムネスティ・インタナショナル・日本

■ **東京地評第8回「労働者の権利」討論集会**  
◆講師：西谷敏◆分科会①解雇とたたかう②非正規雇い止め③労働委員会の変質④事例から学ぶメンタルヘルズ講座◆12:30◆東京労働会館(JR山手線大塚駅下車)◆東京地評

▶ **11月16日(日) もう我慢はしない！立ちあがる東電と国は被害者の声を聞け！原発事故被害者集会**  
◆被害者の証言 ゲスト講演：きたがわてつ ほか◆13:30～16:30◆福島市公会堂(福島市松木町1-7、福島駅東口より福島交通バスもりん循環1コース新浜公園バス停下車)◆呼びかけ：原発被害糾弾飯館村民救済申立団、福島原発事故告訴団

▶ **11月22日(土) 脱原発をめざす女たちの会11・22集会 福島原発事故4年目の真実**  
◆参加費1000円◆「海外メディアが伝える私たちの知らないフクシマ」◆講演：澤井正子(原子力資料情報室)、振津かつみ(医師・チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西)、辛淑玉(人材育成技術研究所長)◆スピーチ：「被ばく者として——今も福島で」古川好子(避難を考える会、会津若松市)◆13:30開場◆星陵会館(東京メトロ有楽町線・半蔵門線永田町駅下車)◆脱原発をめざす女たちの会

■ **がんばれメトロレディー！非正規大集会**  
◆映画「メトロレディーブルース」上映+ぶっちゃけ本音トーク◆13:30◆田町交通ビル6階ホール(JR山手線・京浜東北線田町駅芝浦口下車)◆同実行委(連絡先：全国一般東京東部労組)

▶ **11月24日(月・休日) 第4回さようなら原発1000人集会**  
伊丹◆講演：大江健三郎◆13:30時開場◆いたみホール(阪急伊丹駅下車)◆同実行委員会

▶ **11月29日(土) 講演会「日本はどこに向かうか—集団的自衛権行使のワナ」**  
◆参加費800円(会員500円)◆講師：浅井基文(政治学者)◆14:00～16:30◆文京シビックホール3階会議室1(東京メトロ丸の内線・南北線後楽園駅、都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅下車)◆国連・憲法問題研究会

▶「反改憲」運動通信：1部400円(月1回発行/第10期：2014年6月～2015年5月)  
▶事務局・連絡先：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付  
▶Tel & Fax：03-3254-5460 ▶E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org ▶Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/  
▶年間定期購読料：4000円(2014.6～2015.5) ▶郵便振替：00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信